

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 伊丹市

(平成 15 年 4 月 1 日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総人口	児童数（うち 就学前児童数）	か所数	定員数	か所数	定員数
191,824 人	24,731 人 (12,949 人)	15 か所	1,805 人	26 か所	4,980 人

※ ただし、児童数（うち就学前児童数）は、平成 15 年 5 月 1 日現在

<市町村の概況及び特色>

伊丹市は、兵庫県阪神地域の南東部に位置し、阪神間の中核都市として、また、大阪国際空港のあるまちとして知られています。大阪、神戸に近接し、平坦な地形に市街地が広がる一方、臨空性を備えた立地条件を生かし、伝統産業である酒造業と共に先端・高度技術産業が発展してきました。また、伊丹の歴史は古く、縄文時代から近代に至るまで、市内各地に歴史的文化財があります。奈良時代に名僧 行基が築いたかんがい用池を野鳥が集う市民の憩いの場として整備した昆陽池公園など、先人たちから受け継いだ豊かな自然や文化、歴史を生かす満足度の高い“元気な”まちづくりを進めています。

<子育て支援施策の現状>

平成 5 年より、保育所における地域子育て支援センター事業に取り組み、従来からの施設保育に加え、保育所の有する子育ての知識を地域にも広めたり、保育所の園庭開放や育児相談、体験保育、親子教室を開催するなど、様々な育児支援を行ってきております。

また、平成 12 年 4 月に市民福祉部内にこども室を発足し、就学前児童を視野に入れた「子育て支援事業」を実施しております。子育て支援課では、子育ての相互援助活動である育児ファミリーサポートセンター事業や子育て支援センターを拠点に、子育てボランティアが参画する「親子仲間づくり広場」事業、幼稚園や保育所、共同利用施設等の地域資源を活用した「みんなのひろば」事業を進めております。さらに 24 時間対応の「子育て相談ホットライン」の設置や家庭児童相談室を中心とした相談事業、児童虐待防止市民ネットワーク会議の開催や単親家庭への子育て支援サービスの提供等、さまざまな子育て支援事業を展開しております。

平成 14 年度においては、伊丹市地域福祉計画が策定され、地域福祉を推進するための体制として、地区社会福祉協議会を主として、民生児童委員、自治会等広範な地域住民で構成されている「地域福祉ネット会議」に参加し、地域のネットワークの中での子育て支援について、検討し、取り組んでおります。

<子育て支援施策の課題、展望>

第 4 次伊丹市総合計画（H12～H22）の基本目標である「ひとを大切にする自立と共生のまち」を達成するため、少子化社会において、未来を担う子どもを地域ではぐくむ環境づくりを進め、より充実した子育て支援施策の強化を図っていききたいと考えております。

課題としましては、「次世代育成支援行動計画」の策定と合わせて、市として、全庁的に子育て支援施策を推進するための体制の強化及び関係部局との連携をどう図っていくかという点が挙げられます。

<取組事例（平成 15 年度）>

1. 「24 時間対応・子育て相談ホットライン」事業

（目 的）

近年、核家族化、少子化、地域社会の希薄化等により、子育てに不安や悩みを持つ親が増えています。また、昨今、児童虐待が大きな社会問題にもなっています。伊丹市では、「児童虐待防止市民ネットワーク会議」を設置し、児童虐待の早期発見、早期対応に取り組んでいます。地域の中で、孤独になりがちな親のために、時間を特定せずに電話できる相談窓口を開設し、児童虐待の防止及び子育ての不安や悩みの解消を図ることを目的とします。

（内 容）

（1）事業概要

平成 14 年 6 月 1 日から、役所が閉まっている休日や夜間を含め、24 時間、年中無休の電話による相談事業「子育て相談ホットライン」を社会法人有岡協会・伊丹乳児院内に開設しました。相談は、乳児院に勤務する保育士、看護師等のスタッフが、電話で応じています。緊急時の対応にも、県こどもセンターや警察署等とも連携し、問題の早期解決を図る体制を組んでいます。

平成 14 年度の相談件数は、212 件で、相談内容は、身体症状、発育・発達、しつけ、夫からの暴力（DV）、養育困難、いじめ、虐待、近隣関係等、多岐にわたる相談があります。

（2）事業費

350 千円

<取組事例（平成 15 年度）>

2. 「みんなのひろば」事業

（目 的）

近年、子どもを取り巻く環境は、大きく変化し、核家族化、少子化の進行により、地域の間人関係の希薄化が進む中、近くに子育てについて、相談したり、話し合ったりできる人が少なく、子育てに悩みや不安を抱える親が増え、孤立化してきています。

このため、親同士が会う「場」、友達づくりができる「場」、気軽に集える「場」を提供することが必要となり、身近な地域の幼稚園や保育所、共同利用施設等を活用し、地域で親子が交流し、友達づくり等を進めることを目的としています。

（内 容）

（1） 事業概要

0才～就学前児童とその保護者を対象に幼稚園、保育所、共同利用施設等で、子育て支援センターの指導員が関わり、子育ての相談や親子遊び（手遊び、親子体操、絵本の読み聞かせ、ゲーム等）、友達づくりを進め、子育て支援を行っています。

平成 15 年度は、市内 17 小学校区に設置されている公立幼稚園の内、11ヶ所で、また、公立保育所 3ヶ所と共同利用施設等 4ヶ所を活用し、一組でも多くの親子が参加しやすいよう、地域に根ざした事業を実施しております。

（2） 事業費

2,400 千円

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 橿原市

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総人口	児童数(うち就 額前児童数)	か所数	定員数	か所数	定員数
125,678 人	24,807 人 (9,058 人)	12 か所	1,790 人	20 ヶ所	4,160 人

<市町村の概要及び特色>

本市は、大阪市まで電車で約30分程度という位置にあり、いわゆる大都市の周辺に発達するベッドタウン的な特徴を強く持った都市となっています。そのため、都市部からの人口の流入が多く、市内の一部の地区ではマンション等の建設が続いています。また、市内には、私鉄の大規模ターミナル駅が2駅あり、周辺の市町村から大阪もしくは京都方面へ向かう乗換駅となっていますので、相当の通過人口があると考えられます。また、橿原市には天皇家ゆかりの神社である橿原神宮をはじめ、藤原宮跡などの歴史遺産が多く、また周辺にも明日香村など、日本史上非常に重要な歴史遺跡を抱える地域が多いことから、観光を目的として市を訪れる方が多いのも特色です。

<子育て支援施策の現状>

本市では、従来から子育てに悩みをもつ市民に対応するため、市児童福祉課内に相当の保育所勤務経験を持つ子育て支援相談員を配置するとともに、義務教育就学前の児童とその親及び保育士により、様々な遊びを行う「チャイルド・サロン」というイベントを月数回実施してきました。今年度より、これらの子育て支援施策を総合的に見直し、子育て支援関連施設の利用情報などを提供する子育て支援総合コーディネート事業を及び、つどいの広場事業(名称:親と子のふれあい広場)を行うこととし、うち、つどいの広場事業については単なるスペースの開放と専属職員による相談希望者への対応にとどまらず、午前中、参加親子と保育士による遊びを行うイベントを実施しています。このイベントについては、毎回定員を大きく上回る申し込みがあり、7月1日より実施場所を市が確保した新施設に移転させる予定です。

<子育て支援施策の課題、展望>

本市では、これまでもいくつかの子育て支援施策を講じてきましたが、やはり家庭内で育児に孤立する母親や、子育てを任されて戸惑いがちな父親をどれだけ各種事業に参加させることができるかが大きな課題であると考えられます。また、今後はインターネットを有効に活用した子育て支援事業の実施が非常に大きなポイントになると考えられます。本市では従来より、「児童情報BOX」と題した市の子育て支援関連情報を提供するタッチパネル式の専用端末を、市内主要駅構内、保育所、主要病院などへ配置し、市民の使用を呼びかけてきましたが、発信される情報の内容は限定されていました。これからさき、さらに市民参加型の情報の発信を行うとともに、情報の更新の頻度も増やし、専用端末や自宅PCでの情報の受取に加えて、携帯端末での情報の受取に備えるため、i-modeやezwebなどの携帯電話向けサービスに対応した情報の発信を行う必要があると考えています。

<取組事例（平成15年度）>

1 「親と子のふれあい広場事業(つどいの広場事業)」

(目 的)

参加親子の交流をはかり、家庭において育児に孤立しがちな母親等を支援する。また、保育士を交えた遊びを行う中で、育児サークルの育成にもつながるよう指導していく。

(内 容)

(1) 事業内容

事業用専用スペースを原則として平日毎日開放し、親子の交流の場として使用してもらい、あわせて専属の保育士により子育てに関する相談にも応える。加えて午前中には、参加親子と保育士により毎回設定したテーマに基づき簡単な遊びを行うイベントを実施している。これまで扱ったテーマには、ペープサート(簡易人形劇)、楽器遊び、パネルシアター、エプロンシアター、大型紙芝居等があるが、これらのイベントを通じて、参加親子の交流が一層促進され、子育てサークルの結成などへ結びつくことが多い。

(2) 事業費

年間 10,750千円

※ 事業風景

別紙のとおり

<取組事例（平成15年度）>

2 「子育て支援相談」

（目的）

子育てについて悩みを持つ親からの相談に対し、専任の相談員が対応し、問題の解決を目指す。

（内容）

（1）事業内容

保育所所長職経験者など、子育てに関して相当の経験を有する「子育て支援相談員」を市児童福祉課内に配置し、家庭において育児に悩む親からの相談に電話、面談、手紙など様々な方法で総合的に応じる。なお平成15年度からはつどいの広場事業とあわせて実施している。

（2）事業費

年間 2,711千円

<取組事例（平成15年度）>

3 「保育所園庭解放」

（目 的）

地域において、義務教育就学前の子ども達の交流の場を設ける。また親同士の交流も促がし、子育ての孤立化を防止する。

（内 容）

（1）事業内容

月に2～4回程度、保育所を開放し、保育所入所児以外にも同年齢の子ども達同士で自由に交流を図ってもらう。保育所に通っていない児童についても、保育所の季節的な行事に参加することで、仲間とともに物事を行うという、家庭で味わえない楽しさを知ってもらう。また、場合により、親に参加してもらうことも可能になっている。

（2）事業費

年間 550千円

<取組事例（平成15年度）>

4「子育てサークル支援保育士派遣事業」

（目的）

地域において活動をおこなっている育児サークルに対し、遊びの提供を行い、活動を支援する。

（内容）

（1）事業内容

あらかじめ市健康増進課へ登録をおこなった子育てサークルからの申し込みに基づき、市から遊びの提供・指導を行うための保育士を派遣し、その活動を支援する。派遣された保育士は、サークル内において「手遊び・ふれあい遊び」等のいくつかのテーマを決めて、親子と共に遊びを通じた時間の使い方を考える。

（2）事業費

年間 216千円

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 岩美町

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総人口	児童数(うち就学前児童数)	か所数	定員数	か所数	定員数
14,181 人	1,669 人 (482人)	9 か所 (うち1か所は林所中)	530 人	0 か所	0 人

<市町村の概況及び特色>

本町は、鳥取県の北東部に位置し、北は日本海、東は兵庫県に接する、122.37km²の海と山と温泉の町です。

人口は、昭和30年以降、減少を続け、世帯数は逆に増加しており、1世帯あたりの人数は、約3.5人と核家族化の進展が伺えます。また、出生率については、国、県と比べると、その減少幅は大きく、出生数も平成9年度以降年間100人を下回る状況が続いています。

<子育て支援施策の現状>

急速に少子化が進展していることに鑑み、町民のニーズを的確に把握し、子育て支援の環境整備を行うことで安心して子育てのできる町を創出するため、平成12年度に岩美町子育て支援計画「エンゼルプラン」を策定しました。

この計画に基づき、①子育てのための環境整備、②子育て支援、③児童の健全育成を3つの柱として施策の推進を図っています。

①子育てのための環境整備：若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境を整備し、地域ぐるみで子育てを支援していこうとするものですが、若者の結婚対策と出産を迎える夫婦を対象とした事業については、参加者が少なく、開催回数が減少しています。

②子育て支援：核家族化やライフスタイルの変化に伴い、子育てに対する不安や悩みに対応するため、平成12年度に子育て支援センターを開設しました。

また、平成13年度より放課後児童クラブ及びファミリーサポートシステムを開設し、子育ての支援を行っています。

③児童の健全育成：健全な児童の心を育てるため、児童館を活動の中心とする母親クラブでの活動を通して、家庭と地域社会との連携の強化を図っています。また、保育環境の整備を図るため、岩美町保育所整備推進委員会の答申を基に整備計画を作成中で

<子育て支援施策の課題、展望>

・岩美町子育て支援計画「エンゼルプラン」を基に子育て支援施策を実施しているところですが、少子化に歯止めをかけるため若者の参加を呼びかけても参加者が少ない状況であるため、啓発を行うだけではなく、参加したくなるような方策を考える必要があります。

・子育て支援センターを核として、子育てに関する相談体制を一層充実させる必要があります。また、相談に乗るだけではなく、予想される不安に対しては、機会を見て勉強会などで予め不安を解消しておくことも必要と思われれます。

・子育てと仕事との両立に対する要望も多岐にわたっているため、多様な保育ニーズに対応した保育所の整備や、放課後児童クラブの充実を図る必要があります。

・児童の健全育成の立場から、保育所(学校)と家庭・地域社会との連携を一層強化し、“心”を育てる生涯学習を推進する必要があります。

・エンゼルプランだけではなく、常に住民のニーズを把握し、サービスを受ける立場に立った支援を提供することが重要であると思われれます。

<取組事例(平成15年度)>

1. 地域子育て支援事業

(目的)

子育て中の保護者が、仕事と育児とを両立し安心して働くことができる環境づくりを支援することを目的とする。

(内容)

(1)事業内容(具体的に)

子育て中の親の不安を解消し、乳幼児の健全な発達を促すための相談、指導を行うとともに地域住民への情報提供を行う。

・ 子育て相談

子育て支援センターにおいて、子育てに関する様々な相談に対応する。職員2名。

・ 子育て広場

保育所入所前の子どもを持つ家庭を対象に、親子が集い、交流を図り、情報交換等を行う。週2回開催。

・ ファミリー・サポート・システム

小学校低学年までの児童を持つ家庭で、家族の病気や冠婚葬祭などにより保育ができないときに、登録された支援者が児童を預かり保育する。(利用料:650円/時間)

(2)事業費 1,670千円

2. 第2子保育料軽減事業

(目的)

同一世帯の第2子の保育料を軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを図ることを目的とする。

(内容)

第2子の保育料

(単位:円)

階層区分	3歳未満児		3歳以上児	
	町保育料	国徴収基準	町保育料	国徴収基準
被保護世帯	0	(0)	0	(0)
市町村民税非課税世帯	6,000	(9,000)	4,000	(6,000)
市町村民税課税世帯	11,330	(19,500)	9,330	(16,500)
所得税課税世帯	64,000円未満	(30,000)	15,330	(27,000)
	～160,000円未満	(44,500)	18,000	(41,500)
	～408,000円未満	(61,000)	24,000	(58,000)
	408,000円以上	(80,000)	26,660	(77,000)

3. チャイルドシート購入費助成事業

(目 的)

チャイルドシートを購入した世帯の経済的負担を軽減する事により、チャイルドシートの普及を促進し、幼児の交通事故被害の防止及び軽減を図るとともに、子育て支援に資することを目的とする。

(内 容)

(1)事業内容

本町に居住し、5歳未満の幼児が2名以上属する世帯で、購入費の1/2(10,000円を上限)を補助する。

また、要望により、保育所単位でチャイルドシート着用技術講習会を開催。

(2)事業費 100千円

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 日 南 町

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総人口	児童数（うち就 学前児童数）	か所数	定員数	か所数	定員数
6,794人	916人 (40人)	4か所	185人	3か所	120人

〈市町村の概況及び特色〉

日南町は鳥取県の南西部に位置し、その面積は鳥取県全体の10%を占めている。その大部分は山林で、自然に恵まれ緑が溢れている。また、県境を島根県・岡山県・広島県と接しており、県境地域の市町村との交流も盛んに行われている。

また、日南町は全国に先駆けること約30年の早さで高齢化が進んでおり、高齢化率40%を超える少子高齢社会をむかえている。

〈子育て支援施策の現状〉

日南町ではここ数年、年に1つ程度の割合で事業を増やして、子育て支援体制の充実を図っている。13年度には「乳幼児健康支援一時預かり事業」を、14年度には「放課後児童健全育成事業」を開始した。また、保育料についても、平成11年度には、保護者の経済的負担の大幅な軽減制度を創設し、子育て支援の環境整備に努めている。

〈子育て支援施策の課題、展望〉

日南町では高齢化が進む一方で、若年人口の流出が進んでいる。しかし、保育園・幼稚園へ入園を希望する割合は依然として高く、特に保育園では3歳未満児の入園希望も多く、希望に対応するだけの人材の確保が次第に難しくなっている。

また、高齢社会の中で、様々な活動の中心となるマンパワーの確保が困難な状況となっている。若年層の流出に歯止めをかけるだけでなく流入を促進するような施策が必要となる。

〈取組事例（平成15年度）〉

1. 「保育料及び幼稚園授業料の軽減」

（目的）

保育料及び幼稚園授業料を軽減することで、保護者の経済的負担を緩和して、園へ入園しやすい環境を整える。

（内容）

（1）事業内容

同一世帯から複数の児童が入園している場合は、保育園については、最も保育料の高い児童分のみ徴収し、幼稚園については第1子分のみを徴収する。他の児童分については、保育園・幼稚園ともに全額を免除する。

（2）事業費 28,720千円

{43,389千円（国徴収基準額）－14,669千円（町徴収額）}

2. 「日南町いきいき定住促進条例出産祝金交付事業」

（目的）

日南町の若年人口の増加・定住化を促進し、もって豊かで活力ある町づくりに資することを目的とする。

（内容）

（1）事業内容

日南町に住民登録し、町内で生活している家庭に子どもが誕生したとき、第1子から1人につき5万円を支給する。

（2）事業費 1,400千円

3. 「乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）」

（目的）

病気の回復中にある乳幼児を一時的に預かり、その健康を支援するとともに、就労している保護者も支援する。

（内容）

（1）事業内容

日南町立日南病院の小児科医師により、病後児保育が必要と診断された乳幼児が利用する。業務は日南病院に委託して行う。また、町外の乳幼児も受け入れの対象とする。保護者からの利用料は徴収しない。

（2）事業費 232千円

4. 「放課後児童健全育成事業」

(目 的)

近年、学童が被害者となる犯罪が増えて、大きな社会問題となり、全国的に学童の健全な育成環境の整備が叫ばれている。このような状況の中、山村においても小学校低学年の児童が、学校から帰宅しても保護者等が不在で、自宅に1人であることは学童本人、保護者にとって不安な状況にある。そこで、各家庭の保護者が帰宅するまで、学童を預かることで、学童の身体の安全と健全な遊びを見守ることを目的とする。

(内 容)

(1) 事業内容

日南町立日野上小学校で、放課後に帰宅しても保護者等が不在の家庭の学童に、小学校に併設した「わくわくハウスひのかみ」で保護者が帰宅するまで学童保育を実施する。

(2) 事業費 2,953千円

5. 「チャイルドシートの貸出および購入費助成事業」

(目 的)

チャイルドシートの貸出と購入費助成を行うことで、シートの着用を奨励して、同時に着用の促進を図る。

(内 容)

(1) 事業内容

チャイルドシートまたはジュニアシートを購入したとき、12,000円を上限に購入費を助成する。また、ベビーシートとチャイルドシートについては貸出を行う。

(2) 事業費 336千円

6. 「未就園児への幼稚園の開放」

(目 的)

家庭内や近所に一緒に遊ぶ子どもがいない未就園児に、幼稚園児と遊ぶ機会を与える。

(内 容)

(1) 事業内容

幼稚園の開園時間内に、未就園児に対して園を開放する。(保護者の同伴が必要)

(2) 事業費

7. 「地域子育て支援センター事業」

(目 的)

育児に関する悩みを、保育園職員や学識経験者に相談することで、精神的な負担を和らげる。また、育児サークル「カンガルークラブ」を開催し、保護者間の交流を深める場を設ける。

(内 容)

(1) 事業内容

町内の保育園4か所と幼稚園3か所を会場として、保育園では園職員が、幼稚園では学識経験者が保護者からの相談に応じる。また、健康福祉センターを主な会場として育児サークル「カンガルークラブ」を月に1回程度開催し、保護者間の情報交換の場とする。

(2) 事業費 857千円

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 岡 山 市

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総人口	児童数（うち就 学前児童数）	か所数	定員数	か所数	定員数
632,723人	76,969人 (39,763人)	97か所	10,792人	83か所	6,980人

<市町村の概況及び特色>

昭和44～50年の市町村合併により市域拡大、現在面積513.29平方キロメートル。山陽新幹線、瀬戸大橋、岡山空港、山陽自動車道など広域高速交通網整備が進み、中四国の結節点となっている。平成8年4月1日中核市移行。

温暖な気候に恵まれ、台風等の自然災害も少ない。産業別就業者数は第三次産業が約70%を占めている。全国有数の農業都市の側面も持つ。

人口増加を続けているが、都心部と山間部では減少が見られ高齢化が進んでいる。

<子育て支援施策の現状>

母子保健施策は従来から先進的に取り組んでおり、また、保育園の待機児ゼロを達成継続するなど、仕事と子育て両立支援について一定の成果を上げているが、少子化進行、児童虐待増加、地域・家庭の変化に対応する全ての子育て家庭を視野においた地域子育て支援の更なる推進は、今後の課題となっている。そのため、子育てアクションプラン（仮称）を本年度中に策定することとし、重点的な支援施策の展開をめざしている。

<子育て支援施策の課題、展望>

子育て支援は働き盛り世代を応援するこれからの福祉の中核と位置づけ、待機児童ゼロの継続、保育の質的向上等、一層の充実とともに、地域子育て支援と児童虐待防止体制確立について、教育と保健福祉の連携をとりながら市民と事業者の協働で効果的に取り組む必要がある。

<取組事例（平成15年度）>

1. 「サンデー子育てサロン」

（目的）

子育て支援の一環として、平日に相談しにくい共働きやひとり親家庭など、また、父親の参加を進めるため、子育てサロンを土曜日、日曜日に開設する。

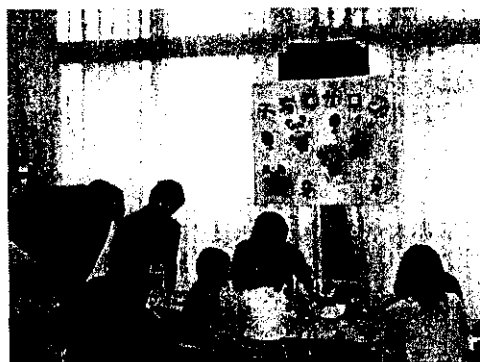
（内容）

（1）事業内容

ふれあい児童館（5カ所）で開設。家庭や子どもに関する相談の受付、遊びの紹介、井戸端会議等をする。

（2）事業費

平成15年度予算15,720千円
（緊急地域雇用創出特別基金事業）



2. 「岡山市御南幼児教育センター」

（幼保一体型施設による御南幼稚園・御南保育園）

（目的）

幼稚園・保育園に通う子どもたちを同じ就学前教育を受ける子どもとして捉え、幼稚園・保育園がそれぞれの良さを生かしながら、教育、保育の一体化を適切な形で行い、就学前教育の充実を図る。

（内容）

（1）事業内容

○めざす子ども像・指導の重点を両園共通のものとして、「岡山式カリキュラム」（笑顔いっぱい岡山っ子）を踏まえた年間指導計画を作成し、幼稚園児と保育園児が「自ら選んだ遊び」「みんなで一緒に遊ぶ活動」「行事」等で交流を図る。

○小学校や地域の人々に関わる体験や活動を重視した教育・保育を実践する。

○保育園と幼稚園が合同で子育て支援センターを開設し、地域の未就園の親子に対する子育て支援の充実を図る。

（2）事業費

12～13年度	少子化対策臨時特別交付金	466,116,800円
14年度	なし	
15年度	なし	

3. 「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究事業」(文部科学省指定)
 -平成14年度から3年間、岡輝中学校区が実施-

(目的)

中央教育審議会における新しいタイプの学校の検討に資するため、学校運営の在り方に焦点をおいた実践研究を行う。

(内容)

(1) 事業内容

- ①学校の裁量権の拡大 ②学校と地域(コミュニティ)との連携 ③その他学校運営に関する事項、を研究課題とし、「地域学校協議会」を研究実践の中心組織として取り組む。
- 「子育て」については、『②学校と地域(コミュニティ)との連携』という研究課題の柱の一つとして位置づけ、中学校区(地域)の特性や課題・子どもたちの実態を分析したうえで、中学校区・家庭・学校が共通して必要とする「子育て」の在り方について提言するとともに実践化を図る。
- 具体的な取組としては、保育園・幼稚園期、小学校期、中学校期ごとに「めざす子ども像」を描き、その育成のための「学校園からはたらきかけ」「保護者からはたらきかけ」の基本を『岡輝版・子育て法』という冊子にまとめ、中学校区の保・幼・小・中が連携し、校種を越えたチームをつくるなど、子ども一人一人の個性や能力に応じた指導体制を整え、一部教材については習熟度別指導を充実させる。
- 平成15年度中に『岡輝・子育て法』改訂版を編集する予定。

(2) 事業費

4,660,000円(全額国庫、14年度実績)

3,765,000円(全額国庫、15年度予算)

4. 「おやこクラブネットワーク」

(目的)

乳幼児と保護者(主に母親)の仲間づくりと心と体の健康づくりを目的に、主体的に活動している各地区おやこクラブ及びブロック交流会、全体交流会のネットワーク活動を支援することで、育児環境の整備と地域の育児力の向上、地域づくりの担い手の育成等を推進する。

(内容)

(1) 事業内容

- ①班別・地区別活動(定例会、伝承遊び、子育て座談会、講習会等)
- ②ブロック別交流会(愛育委員との交流会、手づくりおやつ、親子遊び交流会、親子体操)
- ③全体交流会



(2) 事業費

市補助事業	おやこクラブネットワーク補助	170,000円
市委託事業	母と子の健康づくり普及啓発事業	974,000円
国補助事業	健康子育てグループ活動リーダー育成活動支援事業	660,000円